

**記入例**

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇都税事務所長 宛て

住所 東京都〇〇区▲▲□-□-□

対象資産の所在する区の都税事務所にご申告ください。(資産が複数の区に所在する場合は、それぞれの都税事務所へ申告が必要です。)

連絡先 〇3-XXXX-XXXX  
 氏名(名称) 株式会社 〇〇  
 業種名 不動産賃貸業・管理業  
 代表者氏名 東京 太郎

代表者印

新型コロナウイルス感染症等に係る  
 に対する固定資産税及び都市計

日中、連絡が取れる電話番号をご記入ください。

法人の場合は、法人の代表者印を押印してください。個人事業主の場合は認印で結構です。

地方税法附則第 63 条 (※) に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る  
 却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。  
 ※令和 2 年 12 月 31 日以前は附則第 61 条

記

会計帳簿等をもとに、すべての事業収入の合計額を記載してください。

1 事業収入割合について

令和 2 年 4 月 15 日から同年 7 月 14 日 令和 2 年 2 月から 10 月までの連続する 3 月を記載			(令和元年/平成 〇〇 年) 4 月 15 日から同年 7 月 14 日 この期間の前年同期を記載		
4 月期	5 月期	6 月期	4 月期	5 月期	6 月期
235,000 円	235,000 円	235,000 円	470,000 円	450,000 円	470,000 円
合計: 705,000 円 ……①			合計: 1,390,000 円 ……②		
事業収入割合: 50% ( ① / ② ) ※小数点以下切り捨て					

50%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 1 号に該当)

(=事業収入が前年同期比で 50%以上減少している場

事業用家屋については、固定資産税の納税通知書又は課税明細書に記載の「納税通知書番号(及び CD)」

償却資産については、納税通知書に記載の「納税通知書番号(及び CD)」又は償却資産申告書に記載の「氏名コード(及び CD)」をご記入ください。

2 特例

「納税通知書番号(及び CD)」をご記入ください。

申告の有無	資産	納税通知書番号(又は氏名コード)
○	事業用家屋(別紙のとおり)	100012345-9
○	償却資産	100067890-0

※1 申告する資産に○をつけてください

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。(この申告書のほか、令和 3 年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

## 3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

- （１）「１ 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- （２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- （３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
- ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
- ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人
- ※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- （４）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

## 【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりで

住 所 東京都〇〇区▲▲□-□-□

名 称 税理士法人 ○○○○

代表者役職 代表社員

代表者氏名 主税 一郎

この欄は、認定経営革新等支援機関等が記入する欄です。  
必ず認定経営革新等支援機関等の確認を受けてから、都  
税事務所に提出してください。認定経営革新等支援機関  
の一覧は、中小企業庁ホームページで確認できます。

代表者  
印

認定経営革新等支援機関等担当者名 関東 次郎  
認定経営革新等支援機関等電話番号 03-XXXX-XXXX  
認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス XXXX@XXXX.XX.XX

（備考）

- 用紙の大きさは、日本産用紙規格に準拠したものを提出してください。
- 本申告において、申告書第5項の規定に基づき1年以上の事業継続期間を有していることを証明する書類を添付してください。
- 「連絡先」については、本特例の申告にあっては、認定経営革新等支援機関等の連絡先を記載してください。
- 「氏名（名称）」については、本特例の申告にあっては、認定経営革新等支援機関等の氏名（名称）を記載してください。
- 「業種名」については、本特例の申告にあっては、認定経営革新等支援機関等の業種名を記載してください。
- 本特例の申告にあっては、認定経営革新等支援機関等の名称を記載してください。
- 本特例の申告は令和3年10月1日以後の事業継続期間を有していることを証明する書類を添付してください。

## 提出書類チェックリスト

都税事務所に提出する際には以下の書類をご用意ください。

特例申告書

特例対象資産一覧

事業用家屋を所有する場合は、別紙「特例対象資産一覧」を添付してください。  
※償却資産については、令和3年度償却資産申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。

収入が減少したことを証する書類（写）

会計帳簿や青色申告決算書など、収入が減少したことがわかる書類の写しを添付してください。収入減に不動産賃料の「猶予」が含まれる場合、猶予の金額や期間等を確認できる書類を添付してください。

（個人事業主で事業用家屋を所有している場合）特例対象家屋の事業専用割合を示す書類（写）

青色申告決算書や見取り図など、事業用部分の割合が分かる書類の写しを添付してください。

(別紙) 特例対象資産一覧

事業用家屋について特例適用を受けようとする場合は、この別紙も記入してください。

家屋の所在		床面積		
所在	○町×丁目△番地□	134.60 m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号	△番地□		67.30 m <sup>2</sup>	50%
所在	○町×丁目△番地□	125.97 m <sup>2</sup>	うち事業用	
家屋番号	△番地□		75.59 m <sup>2</sup>	60%
所在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
所在		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
所在				
家屋番号				
所在				
家屋番号				
所在				
家屋番号				
所在				
家屋番号				
所在				
家屋番号				

固定資産税(土地・家屋)課税明細書の「現況床面積」欄を転記してください。

左記の「床面積」に右記の「事業専用割合」を乗じて算出し、小数点第2位まで記入してください。小数点第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げて記入してください。

事業専用割合を記入してください。

- ※1 前年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)
- ※2 床面積欄には課税明細書に記載の「現況床面積」を記入すること。
- ※3 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※4 特例対象資産は令和3年1月1日時点の現況で判断される。したがって、令和3年1月1日以前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合は改めて認定経営革新等支援機関等の確認を受け、申告すること。  
 なお、令和3年1月1日後の資産の異動・取得等は、特例対象資産の判断に影響しないため、改めての認定経営革新等支援機関等の確認・申告の必要はない。
- ※5 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。